

令和 2 年度

長門市下水道事業会計予算書



# 目 次

I	令和 2 年度 長門市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和 2 年度 長門市下水道事業会計予算実施計画	3
2	令和 2 年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	13
5	令和 元 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	14
6	令和 元 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	15
7	令和 2 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	16
8	令和 2 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	17
9	注記事項	18



## 令和 2 年度長門市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度長門市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,028 戸
(2) 年間有収水量	3,213,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	8,802 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業費	336,770 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		1,820,920 千円
第1項 営業収益		569,595
第2項 営業外収益		1,251,324
第3項 特別利益		1
	支 出	
第1款 下水道事業費用		1,800,222 千円
第1項 営業費用		1,694,959
第2項 営業外費用		98,563
第3項 特別損失		1,700
第4項 予備費		5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 469,384千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,598千円、当年度分損益勘定留保資金 435,786千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		444,095 千円
第1項 企業債		204,100
第2項 負担金及び分担金		1,152
第3項 補助金		77,150
第4項 出資金		161,693
	支 出	
第1款 資本的支出		913,479 千円
第1項 建設改良費		336,770
第2項 企業債償還金		576,709

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 161,000	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその借入先と協議して定めるものとする。ただし、市下水道事業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
農業集落排水建設事業	千円 43,100	同上	同上	同上
計	204,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 129,870 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、151,791千円である。

令和2年2月18日 提出

長門市長 江原 達也

# 予算に関する説明書



# 令和2年度長門市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業収益	1,820,920			
	1	営業収益	569,595			
		1 下水道使用料	511,384	下水道使用料	511,384	公共下水道 350,446 農業集落排水 136,075 漁業集落排水 24,863
		2 他会計負担金	58,206	雨水処理負担金	30,334	雨水処理に要する一般会計負担金
				し尿処理負担金	27,872	し尿処理に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	5	手数料	5	督促手数料、指定工事店登録手数料、証明手数料
	2	営業外収益	1,251,324			
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		2 他会計負担金	502,145	他会計負担金	502,145	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	151,791	他会計補助金	151,791	企業債利子、減価償却費等に対する補助金
		4 雑収益	1,860	雑収益	1,860	日置北部地区処理場電気使用料に係る負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	24,890	消費税及び地方消費税還付金	24,890	
		6 長期前受金戻入	570,637	長期前受金戻入	570,637	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

## 支

## 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業費用	1,800,222			
	1	営業費用	1,694,959			
		1 管渠費	102,409			
				備用品費	501	消耗器材等
				光熱水費	15,732	マンホールポンプ等電気料
				通信運搬費	5,218	電話回線使用料等
				委託料	34,675	マンホールポンプ施設維持管理業務、マンホールポンプ清掃業務、管渠清掃業務
				使用料及び賃借料	542	施設用地借上料
				修繕費	45,721	マンホールポンプ修繕等
				材料費	20	修繕材料
		2 ポンプ場費	13,853			
				備用品費	50	消耗器材
				燃料費	175	施設運転燃料等
				光熱水費	189	水道料
				通信運搬費	518	回線使用料等
				委託料	1,209	電気設備保安全管理業務、清掃業務
				修繕費	6,000	機器修繕等
				動力費	5,688	電力料
				保険料	24	建物損害共済
		3 処理場費	506,424			
				給料	25,895	企業職員6名
				手当等	10,751	扶養手当 1,314 通勤手当 447 特殊勤務手当 287 時間外勤務手当 779 管理職員特別勤務手当 104 管理職手当 238 期末勤勉手当 7,192 児童手当 390
				賞与引当金繰入額	3,597	
				法定福利費	7,180	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	707	
				被服費	152	作業服等
				備用品費	2,562	消耗器材、事務用品等
				燃料費	7,569	施設運転燃料、車両燃料等
				光熱水費	1,032	水道料
				通信運搬費	1,599	回線使用料等
				委託料	281,611	包括的維持管理業務、施設維持管理業務、水質検査業務等
				手数料	465	浄化槽法定検査、ボイラーばい煙測定検査等
				使用料及び賃借料	2,437	庁用車リース料等
				修繕費	64,888	機器修繕等
				動力費	89,364	電力料
				薬品費	5,841	

		材料費	200	修繕材料費	
		保険料	439	建物損害共済、自動車損害共済等	
		公課費	135	重量税等	
4	総係費	61,658	給料	27,426	企業職員7名
			手当等	12,138	扶養手当 1,272 住居手当 330 通勤手当 549 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 1,022 管理職員特別勤務手当 60 管理職手当 687 期末勤勉手当 7,553 児童手当 660
			賞与引当金繰入額	3,786	
			報酬	170	上下水道事業審議会委員
			法定福利費	7,579	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	740	
			報償費	300	受益者負担金前納報奨金
			旅費	308	研修会旅費等
			備用品費	37	事務用品等
			委託料	5,888	下水道使用料徴収事務等
			手数料	5	口座振替・窓口収納手数料
			使用料及び賃借料	639	公営企業会計システム使用料
			修繕費	40	量水器修繕
			印刷製本費	124	受益者負担金納付書印刷等
			負担金	1,302	下水道協会、研修参加負担金等
			保険料	221	下水道賠償責任保険
			貸倒引当金繰入額	955	
5	減価償却費	999,847	有形固定資産減価償却費	999,847	公共下水道 621,539 農業集落排水 327,394 漁業集落排水 50,914
6	資産減耗費	10,768	固定資産除却費	10,768	
2	営業外費用	98,563			
1	支払利息及び企業債取扱諸費	98,563	企業債利息	97,363	企業債に係る支払利息
			借入金利息	1,200	一時借入金に係る支払利息
3	特別損失	1,700			
1	過年度損益修正損	1,700	過年度損益修正損	1,700	
4	予備費	5,000			
1	予備費	5,000	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		資本的収入	444,095			
	1	企業債	204,100			
		1 企業債	204,100	企業債	204,100	施設整備事業債
	2	負担金及び分担金	1,152			
		1 受益者負担金	693	受益者負担金	693	
		2 受益者分担金	459	受益者分担金	459	
	3	補助金	77,150			
		1 補助金	77,150	国庫補助金	77,150	建設改良に対する補助金
	4	出資金	161,693			
		1 出資金	161,693	一般会計出資金	161,693	企業債元金償還等に対する出資金

## 支

## 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	資本的支出		913,479			
	1	建設改良費	336,770			
		1 公共下水道建設費	287,208	給料	13,247	企業職員3名
				手当等	7,447	扶養手当 996 住居手当 258 通勤手当 254 時間外勤務手当 228 管理職員特別勤務手当 40 管理職手当 238 期末勤勉手当 5,273 児童手当 160
				法定福利費	3,745	共済組合等
				備用品費	400	事務用品等
				燃料費	198	車両燃料
				委託料	47,345	公共下水道施設耐震診断業務等
				手数料	1,022	資材単価特別調査手数料等
				使用料及び賃借料	1,118	庁用車リース等
				工事請負費	211,000	マンホールポンプ設備工事、管渠施設改築工事等
				保険料	25	自動車損害共済
				車輛購入費	1,661	
		2 農業集落排水建設費	49,562	給料	2,871	企業職員1名
				手当等	1,736	扶養手当 240 時間外勤務手当 86 期末勤勉手当 1,160 児童手当 250
				法定福利費	855	共済組合等
				備用品費	600	事務用品等
				工事請負費	43,500	マンホールポンプ取替工事、通報装置取替工事
	2	企業債償還金	576,709			
		1 企業債償還金	576,709	企業債償還金	576,709	財政融資資金等



# 令和 2 年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 : 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	0
減価償却費	999,847
引当金の増加額 (△減少額)	1,030
固定資産除却費	10,768
長期前受金戻入額	△ 570,637
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	98,563
未収金の減少額 (△増加額)	31,208
未払金の増加額 (△減少額)	△ 2,197
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	568,581
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 98,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	470,019

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 560,154
国庫補助金等による収入	70,136
受益者負担金等による収入	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,970

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	161,693
企業債による収入	204,100
企業債償還金の支出	△ 576,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,916

資金増加額 (△減少額)	△ 229,867
資金期首残高	438,063
資金期末残高	208,196

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	18	170	69,439	39,455	109,064	20,806	129,870
前 年 度	17	17	170	67,393	38,678	106,241	20,180	126,421
比 較	0	1	0	2,046	777	2,823	626	3,449

(注) 本年度欄には、会計年度任用職員1名を計上している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,822	588	1,250	292	2,115	204	0	1,163
	前 年 度	3,042	1,086	1,024	250	1,814	234	0	1,800
比 較	780	△ 498	226	42	301	△ 30	0	△ 637	
	区 分	期末勤勉手当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度	28,561	1,460							
前 年 度	27,778	1,650							
比 較	783	△ 190							

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	2,046	給与改定に伴う増減分	18	
		普通昇給に伴う増減分	495	
		その他の増減分	1,533	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分
手当等	777	制度改正に伴う増減分	256	
		その他の増減分	521	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分

## 3 給料及び手当等の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	345,513
	平均給与月額 (円)	380,280
	平均年齢	47歳7ヶ月
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	342,747
	平均給与月額 (円)	388,188
	平均年齢	47歳4ヶ月

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	150,600	150,600	147,900	
大 学 卒	182,200	182,200	—	

### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	5.9
	5 級	3	17.6
	4 級	7	41.2
	3 級	4	23.5
	2 級	2	11.8
	1 級	0	0.0
	計	17	100.0
平成 31 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	2	10.5
	5 級	4	21.0
	4 級	6	31.6
	3 級	6	31.6
	2 級	1	5.3
	1 級	0	0.0
	計	19	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部次長 課長	課長補佐	主査	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	17	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
		7号給	(人)	0
	8号給	(人)	0	
比 率	(B) / (A) (%)	64.7		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	12
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
		7号給	(人)	0
	8号給	(人)	0	
比 率	(B) / (A) (%)	63.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.42
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	下水業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
長門市東深川浄化センター等 包括的維持管理業務	千円 324,000	令和元年度	千円 108,000	令和2年度から 令和3年度まで	千円 216,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 216,000
長門市東深川浄化センター等 包括的維持管理業務	千円 5,000	令和元年度	千円 1,000	令和2年度から 令和3年度まで	千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000

令和元年度長門市下水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	475,154		
(2) 他会計負担金	51,468		
(3) その他の営業収益	5	526,627	
2 営業費用			
(1) 管渠費	90,755		
(2) ポンプ場費	13,356		
(3) 処理場費	421,327		
(4) 総係費	62,505		
(5) 減価償却費	967,962		
(6) 資産減耗費	36,504	1,592,409	
営業損失			1,065,782
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	464,170		
(3) 他会計補助金	136,602		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 雑収益	1,562		
(6) 長期前受金戻入	580,203	1,182,538	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,552	110,552	1,071,986
経常利益			6,204
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,575	1,575	
7 予備費			
(1) 予備費	4,630	4,630	△ 6,204
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

# 令和 元 年度長門市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		694,996,398	
	ロ 建物	1,743,970,290		
	同減価償却累計額	<u>△ 222,625,982</u>	1,521,344,308	
	ハ 構築物	18,784,976,193		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,234,970,545</u>	16,550,005,648	
	ニ 機械及び装置	5,377,094,745		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,338,448,896</u>	4,038,645,849	
	ホ 車輛運搬具	58,750		
	同減価償却累計額	<u>△ 55,812</u>	2,938	
	ヘ 工具器具及び備品	3,183,434		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,378,040</u>	805,394	
	ト 建設仮勘定		<u>126,013,388</u>	
	有形固定資産計		<u>22,931,813,923</u>	
	固定資産計			22,931,813,923
2	流動資産			
(1)	現金預金		438,063,055	
(2)	未収金		148,598,000	
	貸倒引当金		<u>△ 7,957,357</u>	
	流動資産計		<u>140,640,643</u>	
	資産合計			<u>578,703,698</u>
				<u>23,510,517,621</u>
				<u>23,510,517,621</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>5,961,195,276</u>	
	固定負債計			5,961,195,276
4	流動負債			
(1)	企業債		576,707,073	
(2)	未払金		408,397,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金		7,323,000	
	ロ 法定福利費引当金		<u>1,432,000</u>	
	引当金計		8,755,000	
(4)	預り金		<u>380,000</u>	
	流動負債計			<u>994,239,073</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,424,276,505	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,238,308,008</u>	
	繰延収益計			<u>12,185,968,497</u>
	負債合計			<u>19,141,402,846</u>
				<u>19,141,402,846</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			4,201,850,906
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		<u>167,263,869</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>167,263,869</u>
	資本合計			<u>4,369,114,775</u>
	負債・資本合計			<u>23,510,517,621</u>

## 令和 2 年度長門市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	464,896		
	(2) 他会計負担金	55,673		
	(3) その他の営業収益	5	520,574	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	93,157		
	(2) ポンプ場費	12,599		
	(3) 処理場費	464,788		
	(4) 総係費	60,941		
	(5) 減価償却費	999,847		
	(6) 資産減耗費	10,768	1,642,100	
	営業損失			1,121,526
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	502,145		
	(3) 他会計補助金	151,791		
	(4) 雑収益	1,691		
	(5) 長期前受金戻入	570,637	1,226,265	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,563	98,563	1,127,702
	経常利益			6,176
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7	予備費			
	(1) 予備費	4,630	4,630	△ 6,176
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和2年度長門市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	694,996,398	
ロ	建物	1,743,970,290	
	同減価償却累計額	<u>△ 285,643,982</u>	1,458,326,308
ハ	構築物	18,960,296,193	
	同減価償却累計額	<u>△ 2,793,788,545</u>	16,166,507,648
ニ	機械及び装置	5,456,433,745	
	同減価償却累計額	<u>△ 1,715,292,896</u>	3,741,140,849
ホ	車輛運搬具	58,750	
	同減価償却累計額	<u>△ 55,812</u>	2,938
ヘ	工具器具及び備品	3,183,434	
	同減価償却累計額	<u>△ 2,640,040</u>	543,394
ト	建設仮勘定	168,635,388	
	有形固定資産計		<u>22,230,152,923</u>
	固定資産計		22,230,152,923
2	流動資産		
(1)	現金預金	208,196,055	
(2)	未収金	117,390,000	
	貸倒引当金	<u>△ 8,912,357</u>	108,477,643
	流動資産計		<u>316,673,698</u>
	資産合計		<u><u>22,546,826,621</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	5,595,436,996	
	固定負債計		5,595,436,996
4	流動負債		
(1)	企業債	569,856,353	
(2)	未払金	155,000,000	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	7,383,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>1,447,000</u>	
	引当金計		8,830,000
(4)	預り金	380,000	
	流動負債計		<u>734,066,353</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,490,236,885	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,803,721,388</u>	
	繰延収益計		<u>11,686,515,497</u>
	負債合計		<u><u>18,016,018,846</u></u>
		資 本 の 部	
6	資本金		4,363,543,906
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	167,263,869	
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		<u>167,263,869</u>
	資本合計		<u>4,530,807,775</u>
	負債・資本合計		<u><u>22,546,826,621</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数		
建物	10	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年
車両運搬具	5	年
工具、器具及び備品	3	～ 15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法                   定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は143,054千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

長門市下水道事業会計は、汚水処理及び雨水処理を行っており、その下水道の区分は公共下水道事業と農業集落排水事業と漁業集落排水事業に分けられ、経費の負担区分が異なるため、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」と「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により認可を受けた区域に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱(昭和58年4月4日付け58構改D第271号農林水産事務次官依命通知)第5の3、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱(平成14年3月27日付け13農振第3438号農林水産事務次官依命通知)第7の3の規定により採択の決定を受けた地区に係る汚水処理
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業実施要領(昭和53年7月10日付け53水港第3598号農林水産事務次官依命通知)第5の3の(2)の規定により承認を受けた計画区域、下水道法第4条第1項の規定により認可を受けた地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	公共	農集	漁集	合計
営業収益	374,264	123,706	22,604	520,574
営業費用	978,412	559,429	104,259	1,642,100
営業損益	△ 604,148	△ 435,723	△ 81,655	△ 1,121,526
営業外収益	664,879	473,074	88,312	1,226,265
営業外費用	55,192	36,896	6,475	98,563
経常損益	5,539	455	182	6,176
セグメント資産	12,661,695	8,411,855	1,473,277	22,546,827
セグメント負債	10,197,827	6,706,590	1,111,602	18,016,019
その他の項目				
一般会計繰入金	438,199	331,633	76,131	845,963
減価償却費	621,539	327,394	50,914	999,847
特別利益	1	0	0	1
特別損失	910	455	182	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の 増減額	△ 368,907	△ 281,840	△ 50,914	△ 701,661

IV その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金8,755千円を使用する予定である。